

令和元年度

交野市決算審査意見書

及び

基金運用状況審査意見書

交野市監査委員

目 次

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括	2
2. 一般会計	
(1) 収支の概要について	9
(2) 歳入の概要について	10
(3) 歳出の概要について	16
(4) むすび	19
3. 国民健康保険特別会計	
(1) 収支の概要について	23
(2) 歳入の概要について	24
(3) 歳出の概要について	26
(4) むすび	28
4. 介護保険特別会計	
(1) 収支の概要について	29
(2) 歳入の概要について	30
(3) 歳出の概要について	32
(4) むすび	34
5. 公共用地先行取得事業特別会計	
(1) 収支の概要について	35
(2) 歳入の概要について	36
(3) 歳出の概要について	38
(4) むすび	40

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について-----	4 1
(2) 歳入の概要について-----	4 2
(3) 歳出の概要について-----	4 4
(4) むすび-----	4 6

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について-----	4 7
(2) 物品について-----	4 7
(3) 基金について-----	4 8
(4) むすび-----	4 9

II. 基金の運用状況

1. 基金の運用状況

(1) 奨学基金-----	5 1
(2) 生計援助基金-----	5 2
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金-----	5 3

2. むすび-----	5 3
-------------	-----

III. 水道事業会計

1. 業務の概要について-----	5 6
2. 収支の概要について	
(1) 経営収支-----	5 7
(2) 収益-----	5 8
(3) 費用-----	6 0

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出	6 2
(2) 資本的収入及び支出	6 4

4. 財政状況について

比較貸借対照表	6 6
(1) 資産	6 7
(2) 負債	6 7
(3) 資本	6 7

5. 経営内容について

6. むすび

水道事業会計決算参考資料	7 2
--------------	-----

IV. 下水道事業会計

1. 業務の概要について

2. 収支の概要について

(1) 経営収支	7 9
(2) 収益	8 0
(3) 費用	8 2

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出	8 4
(2) 資本的収入及び支出	8 6

4. 財政状況について

5. 経営内容について

6. むすび

下水道事業会計決算参考資料	9 4
---------------	-----

I . 一般会計・特別会計

交 監 第 5 0 号

令 和 2 年 8 月 19 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 三 浦 美 代 子

令和元年度交野市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和元年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

I. 審査の対象

令和元年度交野市一般会計歳入歳出決算

令和元年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度交野市各会計実質収支に関する調書

令和元年度交野市財産に関する調書

令和元年度交野市基金運用状況に関する調書

II. 審査の期間

令和2年7月1日（水）から令和2年8月19日（水）まで

III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された令和元年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入41,394,794千円（一般会計25,245,498千円、特別会計16,149,296千円）に対し、歳出は40,725,305千円（一般会計24,993,652千円、特別会計15,731,653千円）となっており、前年度に比べ歳入で1,552,247千円（3.9%）、歳出で1,903,888千円（4.9%）それぞれ増加している。

なお、令和元年度から下水道事業会計については地方公営企業会計が適用されているため、上記は平成30年度決算額より当該会計を除いた金額との比較である。

会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		予 算 現 額	決 算 額	
			歳 入 (A)	歳 出 (B)
一 般 会 計		28,658,658	25,245,498	24,993,652
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,419,901	8,251,393	8,032,961
	介 護 保 険	6,064,626	5,778,724	5,616,158
	公共用地先行取得事業	745,023	744,214	744,214
	後 期 高 齢 者 医 療	1,355,933	1,374,965	1,338,320
	小 計	16,585,483	16,149,296	15,731,653
合 計		45,244,141	41,394,794	40,725,305

歳入歳出差引額は669,489千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が69,749千円あるので実質収支額は599,740千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は923,722千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では323,982千円の赤字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
251,846	69,749	182,097	413,753	-231,656
218,432	0	218,432	293,677	-75,245
162,566	0	162,566	152,089	10,477
0	0	0	0	0
36,645	0	36,645	64,203	-27,558
417,643	0	417,643	509,969	-92,326
669,489	69,749	599,740	923,722	-323,982

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額2,022,409千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入39,372,385千円、歳出が38,702,896千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 純 計 表

区 分 会計別		歳 入		
		決 算 額 (A)	他 会 計 か ら の 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		25,245,498	0	25,245,498
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,251,393	708,144	7,543,249
	介 護 保 険	5,778,724	850,629	4,928,095
	公共用地先行取得事業	744,214	275,954	468,260
	後 期 高 齢 者 医 療	1,374,965	187,682	1,187,283
	小 計	16,149,296	2,022,409	14,126,887
合 計		41,394,794	2,022,409	39,372,385

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
24,993,652	2,022,409	22,971,243	251,846	2,274,255
8,032,961	0	8,032,961	218,432	-489,712
5,616,158	0	5,616,158	162,566	-688,063
744,214	0	744,214	0	-275,954
1,338,320	0	1,338,320	36,645	-151,037
15,731,653	0	15,731,653	417,643	-1,604,766
40,725,305	2,022,409	38,702,896	669,489	669,489

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		元	30	29	元	30	29
					%	%	%
一	般 会 計	25,245,498	23,826,109	24,086,955	61.0	59.8	58.1
特	国 民 健 康 保 険	8,251,393	8,579,219	9,907,096	19.9	21.5	23.9
別	介 護 保 険	5,778,724	5,592,778	5,680,437	14.0	14.1	13.7
会	公共用地先行取得事業	744,214	561,820	524,828	1.8	1.4	1.3
計	後期高齢者医療	1,374,965	1,282,621	1,229,152	3.3	3.2	3.0
	小 計	16,149,296	16,016,438	17,341,513	39.0	40.2	41.9
合	計	41,394,794	39,842,547	41,428,468	100.0	100.0	100.0

※平成29年度及び平成30年度から下水道事業特別会計を除いています。

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		元	30	29	元	30	29
					%	%	%
一	般 会 計	24,993,652	23,314,948	23,733,612	61.4	60.1	58.9
特	国 民 健 康 保 険	8,032,961	8,285,542	9,429,000	19.7	21.3	23.4
別	介 護 保 険	5,616,158	5,440,689	5,447,272	13.8	14.0	13.5
会	公共用地先行取得事業	744,214	561,820	524,828	1.8	1.5	1.3
計	後期高齢者医療	1,338,320	1,218,418	1,188,093	3.3	3.1	2.9
	小 計	15,731,653	15,506,469	16,589,193	38.6	39.9	41.1
合	計	40,725,305	38,821,417	40,322,805	100.0	100.0	100.0

※平成29年度及び平成30年度から下水道事業特別会計を除いています。

(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
元	30	29	元	30	29
%	%	%	%	%	%
88.1	93.5	94.6	98.9	98.8	99.3
98.0	96.8	95.4	97.0	96.5	96.0
95.3	90.1	97.2	99.7	99.6	99.6
99.9	99.9	99.2	100.0	100.0	100.0
101.4	86.2	100.9	99.7	99.7	99.5
97.4	93.6	96.5	98.3	97.9	97.5
91.5	93.5	95.4	98.7	98.5	98.5

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
元	30	29	元	30	29
%	%	%	%	%	%
87.2	91.5	93.2	107.2	98.2	98.2
95.4	93.5	90.8	97.0	87.9	98.4
92.6	87.7	93.3	103.2	99.9	104.7
99.9	99.9	99.2	132.5	107.0	59.0
98.7	81.9	97.6	109.8	102.6	105.8
94.9	90.6	92.3	101.5	93.5	98.8
90.0	91.1	92.8	104.9	96.3	98.4

2. 一般会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は28,658,658千円であり、これは当初予算額25,830,090千円に補正予算額2,276,524千円、繰越額552,044千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は11.0%となっており、前年度の予算現額と比較すると3,164,457千円（12.4%）増加している。

また、決算額は歳入で25,245,498千円（増減率6.0%）、歳出で24,993,652千円（増減率7.2%）で差し引き251,846千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源69,749千円を控除した実質収支額は182,097千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額413,753千円を差し引いた単年度収支額は231,656千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元	30	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	28,658,658	25,494,201	3,164,457	12.4
歳 入 決 算 額	25,245,498	23,826,109	1,419,389	6.0
歳 出 決 算 額	24,993,652	23,314,948	1,678,704	7.2
歳 入 歳 出 差 引 額	251,846	511,161	-259,315	-50.7
翌年度へ繰り越すべき財源	69,749	97,408	-27,659	-28.4
実 質 収 支 額	182,097	413,753	-231,656	-56.0
単 年 度 収 支 額	-231,656	86,739	-318,395	-367.1

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は88.1%で前年度の93.5%より5.4%減少している。

また、調定額に対する比率は98.9%で、前年度の98.8%より0.1%増加している。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
市 税	9,229,503	32.2	9,628,460	37.7	104.3
地 方 譲 与 税	126,000	0.4	131,099	0.5	104.0
利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	16,226	0.1	73.8
配 当 割 交 付 金	64,000	0.2	74,813	0.3	116.9
株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	42,996	0.2	79.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	4.1	1,141,668	4.5	98.4
ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.2	69,885	0.3	102.8
自動車取得税交付金	35,000	0.1	37,258	0.1	106.5
環境性能割交付金	17,000	0.1	11,597	0.0	68.2
地 方 特 例 交 付 金	261,624	0.9	210,519	0.8	80.5
地 方 交 付 税	3,215,331	11.2	3,525,102	13.8	109.6
交通安全対策特別交付金	9,200	0.0	9,561	0.0	103.9
分 担 金 及 び 負 担 金	38,883	0.1	47,116	0.2	121.2
使 用 料 及 び 手 数 料	441,513	1.6	449,292	1.8	101.8
国 庫 支 出 金	5,242,519	18.3	4,383,372	17.2	83.6
府 支 出 金	2,441,154	8.5	1,964,007	7.7	80.5
財 産 収 入	63,128	0.2	68,531	0.3	108.6
寄 附 金	29,390	0.1	27,472	0.1	93.5
繰 入 金	1,595,316	5.6	48,748	0.2	3.1
諸 収 入	530,404	1.9	720,200	2.8	135.8
市 債	3,533,235	12.3	2,395,235	9.4	67.8
繰 越 金	481,458	1.7	511,161	2.0	106.2
合 計	28,658,658	100.0	25,514,318	100.0	89.0

決算額の主な内訳は、市税9,563,614千円（構成比37.9%）、国庫支出金4,383,372千円（17.3%）、地方交付税3,525,102千円（14.0%）、市債2,395,235千円（9.5%）、府支出金1,964,007千円（7.8%）、地方消費税交付金1,141,668千円（4.5%）等となっている。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
9,563,614	37.9	103.6	99.3	6,912	0.1	57,934	0.6
131,099	0.5	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16,226	0.1	73.8	100.0	0	0.0	0	0.0
74,813	0.3	116.9	100.0	0	0.0	0	0.0
42,996	0.2	79.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,141,668	4.5	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
69,885	0.3	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0
37,258	0.1	106.5	100.0	0	0.0	0	0.0
11,597	0.0	68.2	100.0	0	0.0	0	0.0
210,519	0.8	80.5	100.0	0	0.0	0	0.0
3,525,102	14.0	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0
9,561	0.0	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0
43,193	0.2	111.1	91.7	80	0.2	3,843	8.1
447,197	1.8	101.3	99.6	82	0.0	2,013	0.4
4,383,372	17.3	83.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,964,007	7.8	80.5	100.0	0	0.0	0	0.0
68,531	0.3	108.6	100.0	0	0.0	0	0.0
27,472	0.1	93.5	100.0	0	0.0	0	0.0
48,748	0.2	3.1	100.0	0	0.0	0	0.0
522,244	2.1	98.5	72.5	4,080	0.6	193,876	26.9
2,395,235	9.5	67.8	100.0	0	0.0	0	0.0
511,161	2.0	106.2	100.0	0	0.0	0	0.0
25,245,498	100.0	88.1	98.9	11,154	0.1	257,666	1.0

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位:千円)

財源別		元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	9,563,614	37.9	9,388,609	39.4	175,005	1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	43,193	0.2	43,864	0.2	-671	-1.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	447,197	1.8	492,288	2.1	-45,091	-9.2
	財 産 収 入	68,531	0.3	65,818	0.3	2,713	4.1
	寄 附 金	27,472	0.1	12,720	0.1	14,752	116.0
	繰 入 金	48,748	0.2	98,355	0.4	-49,607	-50.4
	諸 収 入	522,244	2.1	275,121	1.2	247,123	89.8
	繰 越 金	511,161	2.0	353,343	1.5	157,818	44.7
	小 計	11,232,160	44.6	10,730,118	45.2	502,042	4.7
	依 存 財 源						
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	131,099	0.5	133,350	0.6	-2,251	-1.7
	利 子 割 交 付 金	16,226	0.1	26,718	0.1	-10,492	-39.3
	配 当 割 交 付 金	74,813	0.3	63,588	0.3	11,225	17.7
	株式等譲渡所得割交付金	42,996	0.2	53,870	0.2	-10,874	-20.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,141,668	4.5	1,196,972	5.0	-55,304	-4.6
	ゴルフ場利用税交付金	69,885	0.3	67,456	0.3	2,429	3.6
	自動車取得税交付金	37,258	0.1	72,157	0.3	-34,899	-48.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,597	0.0	-	-	11,597	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	210,519	0.8	78,874	0.3	131,645	166.9
	地 方 交 付 税	3,525,102	14.0	3,535,628	14.8	-10,526	-0.3
	交通安全対策特別交付金	9,561	0.0	9,708	0.0	-147	-1.5
	国 庫 支 出 金	4,383,372	17.3	3,787,253	15.9	596,119	15.7
	府 支 出 金	1,964,007	7.8	1,798,562	7.5	165,445	9.2
	市 債	2,395,235	9.5	2,271,855	9.5	123,380	5.4
	小 計	14,013,338	55.4	13,095,991	54.8	917,347	7.0
合 計	計	25,245,498	100.0	23,826,109	100.0	1,419,389	6.0

決算額を財源別にみると、自主財源は 11,232,160 千円で歳入総額に占める割合は 44.6%、前年度に比べて 502,042 千円（4.7%）増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、市税で 175,005 千円（1.9%）、財産収入で 2,713 千円（4.1%）、寄附金で 14,752 千円（116.0%）、諸収入で 247,123 千円（89.8%）、繰越金で 157,818 千円（44.7%）それぞれ増加し、分担金及び負担金で 671 千円（1.5%）、使用料及び手数料で 45,091 千円（9.2%）、繰入金で 49,607 千円（50.4%）それぞれ減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、市民税や固定資産税など市税の増加、給食費の公会計化による諸収入の増加や、繰越金などの増加によるものである。

一方、依存財源は 14,013,338 千円で歳入総額に占める割合は 55.4%、前年度に比べて 917,347 千円（7.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.6% 増加している。

依存財源の増減の内訳は、配当割交付金で 11,225 千円（17.7%）、ゴルフ場利用税交付金で 2,429 千円（3.6%）、環境性能割交付金で 11,597 千円（皆増）、地方特例交付金で 131,645 千円（166.9%）、国庫支出金で 596,119 千円（15.7%）、府支出金で 165,445 千円（9.2%）、市債で 123,380 千円（5.4%）それぞれ増加し、地方譲与税で 2,251 千円（1.7%）、利子割交付金で 10,492 千円（39.3%）、株式等譲渡所得割交付金で 10,874 千円（20.2%）、地方消費税交付金で 55,304 千円（4.6%）、自動車取得税交付金で 34,899 千円（48.4%）、地方交付税で 10,526 千円（0.3%）、交通安全対策特別交付金で 147 千円（1.5%）それぞれ減少している。

全歳入としては増加となったがその主な要因としては、自主財源では市税が 175,005 千円、給食事業収入の計上により諸収入が 247,123 千円増加しており、また、依存財源でも、土地区画整理事業やプレミアム商品券事業に関する補助金の交付などにより国庫支出金が 596,119 千円増加し、更に幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金などにより地方特例交付金で 131,645 千円、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や私部城跡保存事業債などの発行により市債で 123,380 千円増加していることなどによるものである。

以上により、歳入総額 25,245,498 千円で前年度と比較して 1,419,389 千円、率にして 6.0%の増となった。

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分でみると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して同率で、滞納繰越分は0.4%増加しており、全体としては前年度と比較して0.1%増加している。

また、本年度の不納欠損額は6,912千円で前年度に比べ5,058千円減少しており、件数は90件（市民税48件減、固定資産税及び都市計画税48件減、軽自動車税6件増）減少している。

市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度				%		
	現 年 課 税 分	9,565,300	9,537,475	99.7	414	27,411
	滞 納 繰 越 分	63,160	26,139	41.4	6,498	30,523
	計	9,628,460	9,563,614	99.3	6,912	57,934
30 年 度				%		
	現 年 課 税 分	9,387,850	9,357,513	99.7	601	29,736
	滞 納 繰 越 分	75,752	31,096	41.0	11,369	33,287
	計	9,463,602	9,388,609	99.2	11,970	63,023
増 減						
	現 年 課 税 分	177,450	179,962	0.0	-187	-2,325
	滞 納 繰 越 分	-12,592	-4,957	0.4	-4,871	-2,764
	計	164,858	175,005	0.1	-5,058	-5,089

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は87.2%で前年度の91.4%より4.2%減少している。

また、不用額は2,460,113千円で前年度に比べて832,904千円増加しており、予算現額に対する比率は8.6%で前年度の6.4%より2.2%増加している。

歳出状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比
		%		%	%
議 会 費	241,769	0.8	222,896	0.9	92.2
総 務 費	2,701,250	9.4	2,503,386	10.0	92.7
民 生 費	11,974,129	41.8	10,998,253	44.0	91.9
衛 生 費	2,325,549	8.1	2,160,755	8.6	92.9
農 林 水 産 業 費	151,485	0.5	123,142	0.5	81.3
商 工 費	168,256	0.6	121,862	0.5	72.4
土 木 費	3,716,198	13.0	1,986,848	8.0	53.5
消 防 費	934,429	3.3	904,403	3.6	96.8
教 育 費	3,415,566	11.9	3,013,269	12.1	88.2
公 債 費	2,700,582	9.4	2,661,566	10.6	98.6
諸 支 出 金	276,763	1.0	275,954	1.1	99.7
予 備 費	28,004	0.1	0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	24,678	0.1	21,318	0.1	86.4
合 計	28,658,658	100.0	24,993,652	100.0	87.2

決算額の主な内訳は、民生費10,998,253千円（構成比44.0％）、教育費3,013,269千円（12.1％）、公債費2,661,566千円（10.6％）、総務費2,503,386千円（10.0％）、衛生費2,160,755千円（8.6％）、土木費1,986,848千円（8.0％）、消防費904,403千円（3.6％）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する比
	%	%		%	%
0	0.0	0.0	18,873	0.8	7.8
20,000	1.7	0.7	177,864	7.2	6.6
510	0.0	0.0	975,366	39.7	8.1
14,070	1.2	0.6	150,724	6.1	6.5
25,000	2.1	16.5	3,343	0.1	2.2
0	0.0	0.0	46,394	1.9	27.6
1,013,796	84.1	27.3	715,554	29.1	19.2
0	0.0	0.0	30,026	1.2	3.2
131,517	10.9	3.9	270,780	11.0	7.9
0	0.0	0.0	39,016	1.6	1.4
0	0.0	0.0	809	0.0	0.3
0	0.0	0.0	28,004	1.1	100.0
0	0.0	0.0	3,360	0.2	13.6
1,204,893	100.0	4.2	2,460,113	100.0	8.6

歳出決算額を前年度と比較すると1,678,704千円（7.2%）増加している。

増加したものは、総務費120,705千円（5.1%）、民生費678,629千円（6.6%）、農林水産業費54,590千円（79.6%）、商工費51,802千円（73.9%）、土木費632,524千円（46.7%）、消防費15,065千円（1.7%）、教育費310,361千円（11.5%）、公債費53,926千円（2.1%）である。

一方減少したものは、議会費12,571千円（5.3%）、衛生費120,910千円（5.3%）、諸支出金7,038千円（2.5%）、災害復旧費98,379千円（82.2%）である。

科目別年度比較表

（単位：千円）

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
議 会 費	222,896	0.9	235,467	1.0	-12,571	-5.3
総 務 費	2,503,386	10.0	2,382,681	10.2	120,705	5.1
民 生 費	10,998,253	44.0	10,319,624	44.3	678,629	6.6
衛 生 費	2,160,755	8.6	2,281,665	9.8	-120,910	-5.3
農 林 水 産 業 費	123,142	0.5	68,552	0.3	54,590	79.6
商 工 費	121,862	0.5	70,060	0.3	51,802	73.9
土 木 費	1,986,848	8.0	1,354,324	5.8	632,524	46.7
消 防 費	904,403	3.6	889,338	3.8	15,065	1.7
教 育 費	3,013,269	12.1	2,702,908	11.6	310,361	11.5
公 債 費	2,661,566	10.6	2,607,640	11.2	53,926	2.1
諸 支 出 金	275,954	1.1	282,992	1.2	-7,038	-2.5
災 害 復 旧 費	21,318	0.1	119,697	0.5	-98,379	-82.2
合 計	24,993,652	100.0	23,314,948	100.0	1,678,704	7.2

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で 182,097 千円の黒字で、単年度収支においては 231,656 千円の赤字となっている。

歳入においては、市税では前年度に比べて個人市民税、法人市民税、固定資産税などが増加したことにより市税全体で増加している。また、幼児教育・保育の無償化の財源として地方特例交付金が増加したことに加え、給食費の公会計化に伴う給食事業収入の計上により諸収入が増加している。更に星田北・星田駅北地区土地区画整理事業の本格化により国庫支出金や市債が増加したこと等もあり、歳入合計は前年度に比べて 1,419,389 千円の増加となっている。

歳出においては、土地開発公社からの用地買戻しの減少があったことなどにより衛生費が減少したものの、参議院議員選挙、大阪府知事及び府議会議員選挙、交野市議会議員選挙の実施や、市有地売却に伴う基金積立金の増加などにより総務費が増加し、また、民生費が社会保障経費の伸びや介護保険特別会計等への繰出金の増加、保育無償化の影響などにより増加している。更に星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増加などによる土木費の増加、小学校の防災機能強化工事や私部城跡保存区域用地の土地開発公社からの買戻し、幼児教育の無償化の影響などによる教育費の増加、臨時財政対策費や新学校給食センター整備事業債の元金償還開始などによる公債費の増加があり、歳出合計は前年度に比べて 1,678,704 千円の増加となっている。

実質収支が黒字になった主な要因として、歳入においては利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの各種交付金が前年度より減少しているものの、市税の増加や子ども・子育て支援臨時交付金、大型事業に対する国庫支出金等により財源を確保することができた。歳出においては、社会保障経費や一部事務組合の負担金などの増加があったものの、確保した財源の範囲で歳出が抑えられたことから、前年度に引き続き黒字決算となっている。

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、緊急事態宣言の解除後、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しに向かうことへの期待があるものの、今後も感染症の動向と国内外の経済に与える影響を引き続き注視する必要がある。また、企業の業績悪化や失業者の増加等の状況もあり、引き続き厳しい財政状態が続くと考えられる。

行政課題としては、更なる人口高齢化により社会保障経費がますます増加することが予想され、新ごみ処理施設や給食センターの建設費用の償還により、公債費や負担金の高止まりが続

くことや、引き続き土地開発公社の経営健全化や公共施設の老朽化対策等の課題も山積している。

今後も、土地開発公社の経営健全化に伴う用地買戻しや公共用地先行取得事業会計の償還などを計画的に実施し、財政状態に応じた負担をする必要がある。また、公共施設等再配置計画、学校規模適正化等事業などを計画的に運用し、大型の建設事業に関する財政需要にも対応していかなければならない。

このような状況の中で、引き続き確実に負債残高を減らしていけるように財政環境の確保を行ったうえで、将来にわたる健全な財政運営の実現のため、安定的で持続可能な財政基盤を築くことが求められる。

＜今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。＞

- ① 部局間や課内でのコミュニケーションを図り、いわゆる報・連・相の励行により信頼関係を深めていただきたい。
- ② 書類の作成や窓口業務においては、リスク管理の点から複数人で確認する体制を図り、未然にミスを防止するよう努めていただきたい。
- ③ 人や慣習に従うのではなく、ルールに則った客観的な根拠に基づく基準により事務執行に努めていただきたい。
- ④ 職員の休職等により、人員が不足してその業務に支障をもたらす恐れのあるときは、人員の確保など迅速に対応していただきたい。
- ⑤ 専門的知識や技能を要する職場には、その業務を十分に遂行できる職員の配置をしたり、人員育成を図っていただきたい。
- ⑥ 競争入札においては、不調を防止できるよう積算設計に励み、また、不調となった場合は原因を精査しスムーズな契約に向けて内容の整備をしていただきたい。
- ⑦ 契約関係においては、事業の計画時と執行時の予定価格を的確に捉え、慎重に透明性のある業者の選定をしていただきたい。

また、随意契約では業務内容の明瞭性及び金額の適正性を精査し、かつ明確な理由に基づき執行していただきたい。

- ⑧ 市税等の納付方法については、市民に利便性のある納付方法を検討して、徴収率の向上を図っていただきたい。

⑨ 不納欠損額、収入未済額の減少傾向に関して徴収努力がうかがわれるが、引き続き不納欠損が生じないよう早期の徴収に努めていただきたい。

⑩ 新型コロナウイルス感染症のなか、さまざまな制約等により業務に影響が出ていると思われるが、最善の方法で感染防止を図り、市民が安全で安心できる体制で臨んでいただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、市役所一丸となって事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、本年度は市税の収入が増加し、更に財産収入、寄附金、諸収入等の自主財源も増加しているものの、歳入全体に占める自主財源の比率は前年度に引き続き下降しており、国や府の支出金や市債等の依存財源に頼らざるを得ない状態である。一方で、大規模事業の実施がいくつか予定されていることから、各事業の財源確保に努めることが重要ではあるが、財政運営の厳しい状況は継続すると考えられる。

新型コロナウイルス感染症の収束見通しの立たない中で、感染症対策経費や社会保障経費の増額など、事業運営に少なからず影響してくるであろうことが予測されるが、引き続き医療、介護、子育てに係る施策を講じ、市民が安心して暮らすことができ、また、災害に強い安全なまちづくりに励んでいただきたい。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は8,419,901千円であるが、これは当初予算額8,271,401千円に補正予算額148,500千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は1.8%となっており、前年度の予算現額と比較すると440,472千円（5.0%）減少している。

また、決算額は歳入で8,251,393千円（増減率-3.8%）、歳出で8,032,961千円（増減率-3.0%）で差し引き218,432千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額293,677千円を差し引いた単年度収支額は75,245千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元	30	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	8,419,901	8,860,373	-440,472	-5.0
歳 入 決 算 額	8,251,393	8,579,219	-327,826	-3.8
歳 出 決 算 額	8,032,961	8,285,542	-252,581	-3.0
歳 入 歳 出 差 引 額	218,432	293,677	-75,245	-25.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	218,432	293,677	-75,245	-25.6
単 年 度 収 支 額	-75,245	-184,419	109,174	59.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.0%で前年度の96.8%より1.2%上昇している。

また、調定額に対する比率は97.0%で前年度の96.5%より0.5%上昇している。

決算額の主な内訳は、府支出金5,601,408千円（構成比67.9%）、国民健康保険料1,601,118千円（19.4%）、繰入金716,786千円（8.7%）、繰越金293,677千円（3.6%）、諸収入33,988千円（0.4%）等となっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比
		%		%	%
国 民 健 康 保 険 料	1,611,946	19.2	1,853,248	21.8	115.0
使 用 料 及 び 手 数 料	300	0.0	531	0.0	177.0
国 庫 支 出 金	8,417	0.1	3,578	0.0	42.5
府 支 出 金	5,878,068	69.8	5,601,408	65.9	95.3
財 産 収 入	1	0.0	307	0.0	30,700.0
繰 入 金	752,645	8.9	716,786	8.4	95.2
諸 収 入	18,524	0.2	35,940	0.4	194.0
繰 越 金	150,000	1.8	293,677	3.5	195.8
合 計	8,419,901	100.0	8,505,475	100.0	101.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額8,251,393千円は前年度より327,826千円（3.8%）減少している。

その内容は、国庫支出金で3,578千円（皆増）、諸収入で3,286千円（10.7%）それぞれ増加している。

一方、国民健康保険料で86,067千円（5.1%）、使用料及び手数料で64千円（10.8%）、府支出金で56,252千円（1.0%）、財産収入で11千円（3.5%）、繰入金で7,877千円（1.1%）、繰越金で184,419千円（38.6%）減少している。

国民健康保険の被保険者数は14,622人で、加入世帯数は9,354世帯となっており、前年度の被保険者数15,380人、加入世帯数9,671世帯と比べ、被保険者数で758人、世帯数で317世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は86.4%で前年度の84.7%より1.7%上昇している。

不納欠損額は26,254千円で前年度12,645千円に比べ金額で13,609千円増加している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額 に対する比	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,601,118	19.4	99.3	86.4	26,116	1.4	226,014	12.2
531	0.0	177.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3,578	0.0	42.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5,601,408	67.9	95.3	100.0	0	0.0	0	0.0
307	0.0	30,700.0	100.0	0	0.0	0	0.0
716,786	8.7	95.2	100.0	0	0.0	0	0.0
33,988	0.4	183.5	94.6	138	0.4	1,814	5.0
293,677	3.6	195.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8,251,393	100.0	98.0	97.0	26,254	0.3	227,828	2.7

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.4%で前年度の93.5%より1.9%増加している。

また、不用額は386,940千円で前年度に比べて187,891千円減少しており、不用額の予算現額に対する比率は4.6%で前年度の6.5%より1.9%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費5,456,990千円（構成比67.9%）、国民健康保険事業費納付金2,243,728千円（27.9%）、総務費262,851千円（3.3%）、保健事業費61,832千円（0.8%）、諸支出金7,560千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	273,596	3.2	262,851	3.3	96.1	0	-	0.0	10,745	2.8	3.9
保 険 給 付 費	5,717,038	68.0	5,456,990	67.9	95.5	0	-	0.0	260,048	67.2	4.5
国民健康保険 事業費納付金	2,243,800	26.7	2,243,728	27.9	100.0	0	-	0.0	72	0.0	0.0
共同事業拠出金	2	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	2	0.0	100.0
保 健 事 業 費	71,085	0.8	61,832	0.8	87.0	0	-	0.0	9,253	2.4	13.0
公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,000	0.3	100.0
諸 支 出 金	8,460	0.1	7,560	0.1	89.4	0	-	0.0	900	0.2	10.6
予 備 費	104,920	1.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0	104,920	27.1	100.0
合 計	8,419,901	100.0	8,032,961	100.0	95.4	0	-	0.0	386,940	100.0	4.6

決算額を前年度と比較すると252,581千円（3.0％）減少している。

その内容は、国民健康保険事業費納付金で2,043千円（0.1％）、保健事業費で4,377千円（7.6％）それぞれ増加し、総務費で83,226千円（24.0％）、保険給付費で96,301千円（1.7％）、諸支出金で79,474千円（91.3％）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	262,851	3.3	346,077	4.2	-83,226	-24.0
保 険 給 付 費	5,456,990	67.9	5,553,291	67.0	-96,301	-1.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,243,728	27.9	2,241,685	27.0	2,043	0.1
保 健 事 業 費	61,832	0.8	57,455	0.7	4,377	7.6
諸 支 出 金	7,560	0.1	87,034	1.1	-79,474	-91.3
合 計	8,032,961	100.0	8,285,542	100.0	-252,581	-3.0

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 218,432 千円の黒字となっており、単年度収支においては 75,245 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において国庫支出金と諸収入が増加した一方で、歳出において総務費、保険給付費、諸支出金が減少したことによるものである。また、前年度に比べて保険料の収納額は減少しているが、保険料収納率については、前年度比 1.7%の伸びとなった。なお、歳入のうち 708,144 千円は一般会計からの繰入である。

本年度も前年度同様に保険給付費は減少しているが、被保険者一人あたりの療養諸費は増加しており、今後も保険給付費などを抑制する対策に努めていただきたい。

また、収入未済額は依然 220,000 千円を超える高額となっているが、前年度に引き続き減少しており、努力されていることが認められる。不納欠損額は前年度より増加しているが、徴収不能を発生させないよう、引き続き早期の徴収に努めていただきたい。

収納率は前年度に引き続き上昇しているが、今後とも滞納保険料等の収納率を高める努力をしていただき、国民健康保険特別会計の健全化を図っていただくよう望むものである。

4. 介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は6,064,626千円であるが、これは当初予算額5,925,072千円に補正予算額139,554千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は2.4%となっており、前年度の予算現額と比較すると142,111千円（2.3%）減少している。

また、決算額は歳入で5,778,724千円（増減率3.3%）、歳出で5,616,158千円（増減率3.2%）で差し引き162,566千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額152,089千円を差し引いた単年度収支額は10,477千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元	30	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	6,064,626	6,206,737	-142,111	-2.3
歳 入 決 算 額	5,778,724	5,592,778	185,946	3.3
歳 出 決 算 額	5,616,158	5,440,689	175,469	3.2
歳 入 歳 出 差 引 額	162,566	152,089	10,477	6.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	162,566	152,089	10,477	6.9
単 年 度 収 支 額	10,477	-81,076	91,553	112.9

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.3%で前年度の90.1%より5.2%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.7%で、前年度の99.6%より0.1%上昇している。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,418,261千円（構成比24.6%）、保険料1,411,929千円（24.4%）、国庫支出金1,170,121千円（20.3%）、繰入金850,629千円（14.7%）、府支出金755,648千円（13.1%）などとなっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比
		%		%	%
保 険 料	1,377,256	22.7	1,430,790	24.7	103.9
使 用 料 及 び 手 数 料	311	0.0	313	0.0	100.6
国 庫 支 出 金	1,207,409	19.9	1,170,121	20.2	96.9
支 払 基 金 交 付 金	1,532,214	25.3	1,418,261	24.5	92.6
府 支 出 金	811,537	13.4	755,648	13.0	93.1
財 産 収 入	463	0.0	462	0.0	99.8
繰 入 金	994,241	16.4	850,629	14.7	85.6
諸 収 入	103	0.0	19,272	0.3	18,710.7
繰 越 金	141,092	2.3	152,089	2.6	107.8
合 計	6,064,626	100.0	5,797,585	100.0	95.6

更に決算額を分析すると、歳入決算額5,778,724千円は前年度より185,946千円（3.3%）増加しており、その内容は、使用料及び手数料で96千円（44.2%）、国庫支出金で86,195千円（8.0%）、支払基金交付金で77,088千円（5.7%）、府支出金で35,312千円（4.9%）、繰入金で56,259千円（7.1%）、諸収入で17,015千円（753.9%）それぞれ増加し、保険料で4,374千円（0.3%）、財産収入で569千円（55.2%）、繰越金で81,076千円（34.8%）減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,411,929	24.4	102.5	98.7	6,757	0.5	12,104	0.8
313	0.0	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,170,121	20.3	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,418,261	24.6	92.6	100.0	0	0.0	0	0.0
755,648	13.1	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0
462	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
850,629	14.7	85.6	100.0	0	0.0	0	0.0
19,272	0.3	18,710.7	100.0	0	0.0	0	0.0
152,089	2.6	107.8	100.0	0	0.0	0	0.0
5,778,724	100.0	95.3	99.7	6,757	0.1	12,104	0.2

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は92.6%で前年度の87.7より4.9%上昇している。

また、不用額は448,468千円で前年度に比べて317,580千円減少しており、予算現額に対する比率は7.4%で前年度の12.3%より4.9%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費5,083,990千円（構成比90.5%）、地域支援事業費253,896千円（4.5%）、総務費135,852千円（2.4%）、基金積立金115,960千円（2.1%）、諸支出金26,460千円（0.5%）となっている。

歳出状況一覧表

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	143,217	2.4	135,852	2.4	94.9	0	-	0.0	7,365	1.7	5.1
保 険 給 付 費	5,467,084	90.1	5,083,990	90.5	93.0	0	-	0.0	383,094	85.4	7.0
基 金 積 立 金	115,960	1.9	115,960	2.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	309,576	5.1	253,896	4.5	82.0	0	-	0.0	55,680	12.4	18.0
公 債 費	10	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸 支 出 金	27,310	0.5	26,460	0.5	96.9	0	-	0.0	850	0.2	3.1
予 備 費	1,469	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,469	0.3	100.0
合 計	6,064,626	100.0	5,616,158	100.0	92.6	0	-	0.0	448,468	100.0	7.4

決算額を前年度と比較すると175,469千円（3.2%）増加している。

その内容は、総務費で3,999千円（3.0%）、保険給付費で264,437千円（5.5%）それぞれ増加し、基金積立金で57,811千円（33.3%）、地域支援事業費で4,123千円（1.6%）、諸支出金で31,033千円（54.0%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	135,852	2.4	131,853	2.4	3,999	3.0
保 険 給 付 費	5,083,990	90.5	4,819,553	88.6	264,437	5.5
基 金 積 立 金	115,960	2.1	173,771	3.2	-57,811	-33.3
地 域 支 援 事 業 費	253,896	4.5	258,019	4.7	-4,123	-1.6
諸 支 出 金	26,460	0.5	57,493	1.1	-31,033	-54.0
合 計	5,616,158	100.0	5,440,689	100.0	175,469	3.2

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 162,566 千円の黒字となり、単年度収支においても 10,477 千円の黒字となっている。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業を推進し、また、地域支援事業の積極的な取組を通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていただきたい。

そのような中で、引き続き実質収支は黒字を維持しており、また、一般会計からの繰入金 は 850,629 千円と前年度より増加しているが、単年度収支は黒字へと転じている。

保険料では不納欠損額が僅かに増加したが、収入未済額は減少しており、徴収努力がうかがえる。今後も引き続き未収保険料の削減に努めていただき、本市として将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

5. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は745,023千円であるが、前年度の予算現額と比較すると182,511千円（32.4％）増加している。

また、決算額は歳入で744,214千円（増減率32.5％）、歳出で744,214千円（増減率32.5％）となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元	30	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	745,023	562,512	182,511	32.4
歳 入 決 算 額	744,214	561,820	182,394	32.5
歳 出 決 算 額	744,214	561,820	182,394	32.5
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.9%で前年度と同率となっている。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金275,954千円（構成比37.1%）、市債468,260千円（62.9%）となっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比
			%		%	%
繰入金		276,763	37.1	275,954	37.1	99.7
市債		468,260	62.9	468,260	62.9	100.0
合計		745,023	100.0	744,214	100.0	99.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額744,214千円は前年度より182,394千円(32.5%)増加している。

その内容は、市債で189,432千円(67.9%)増加し、繰入金で7,038千円(2.5%)減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
275,954	37.1	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
468,260	62.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
744,214	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.9%で前年度と同率となっている。

また、不用額は809千円で前年度より117千円増加しており、予算現額に対する比率は0.1%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、公債費744,214千円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
公 債 費	745,023	100.0	744,214	100.0	99.9	0	-	0.0	809	100.0	0.1
合 計	745,023	100.0	744,214	100.0	99.9	0	-	0.0	809	100.0	0.1

決算額を前年度と比較すると182,394千円（32.5％）公債費で増加している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%		%
公 債 費		744,214	100.0	561,820	100.0	182,394	32.5
合 計		744,214	100.0	561,820	100.0	182,394	32.5

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の元利償還等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,355,933千円であり、前年度の予算現額と比較すると132,172千円（8.9％）減少している。

また、決算額は歳入で1,374,965千円（増減率7.2％）、歳出で1,338,320千円（増減率9.8％）で差し引き36,645千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額64,203千円を差し引いた単年度収支額は27,558千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元	30	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	1,355,933	1,488,105	-132,172	-8.9
歳 入 決 算 額	1,374,965	1,282,621	92,344	7.2
歳 出 決 算 額	1,338,320	1,218,418	119,902	9.8
歳 入 歳 出 差 引 額	36,645	64,203	-27,558	-42.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	36,645	64,203	-27,558	-42.9
単 年 度 収 支 額	-27,558	23,144	-50,702	-219.1

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は101.4%で、前年度の86.2%より15.2%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.7%で前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,122,779千円（構成比81.7%）、繰入金187,682千円（13.6%）、繰越金64,203千円（4.7%）などとなっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比
		%		%	%
後期高齢者医療保険料	1,160,176	85.6	1,126,738	81.7	97.1
使用料及び手数料	76	0.0	97	0.0	127.6
繰 入 金	192,877	14.2	187,682	13.6	97.3
諸 収 入	104	0.0	204	0.0	196.2
繰 越 金	2,700	0.2	64,203	4.7	2,377.9
合 計	1,355,933	100.0	1,378,924	100.0	101.7

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,374,965千円は前年度より92,344千円(7.2%)増加している。

その内容は、後期高齢者医療保険料で66,665千円(6.3%)、繰入金で2,504千円(1.4%)、諸収入で36千円(21.4%)、繰越金で23,144千円(56.4%)それぞれ増加し、使用料及び手数料で5千円(4.9%)減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,122,779	81.7	96.8	99.7	86	0.0	3,873	0.3
97	0.0	127.6	100.0	0	0.0	0	0.0
187,682	13.6	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
204	0.0	196.2	100.0	0	0.0	0	0.0
64,203	4.7	2,377.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,374,965	100.0	101.4	99.7	86	0.0	3,873	0.3

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.7%で前年度の81.9%より16.8%上昇している。

また、不用額は17,613千円で前年度に比べて252,074千円減少しており、予算現額に対する比率は1.3%で前年度の18.1%より16.8%減少している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,318,244千円（構成比98.5%）、総務費19,387千円（1.4%）、諸支出金689千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	23,930	1.7	19,387	1.4	81.0	0	-	0.0	4,543	25.8	19.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,328,302	98.0	1,318,244	98.5	99.2	0	-	0.0	10,058	57.1	0.8
諸 支 出 金	2,700	0.2	689	0.1	25.5	0	-	0.0	2,011	11.4	74.5
公 債 費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予 備 費	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,000	5.7	100.0
合 計	1,355,933	100.0	1,338,320	100.0	98.7	0	-	0.0	17,613	100.0	1.3

決算額を前年度と比較すると119,902千円（9.8％）増加している。

その内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で151,764千円（13.0％）増加し、総務費で1,551千円（7.4％）、諸支出金で30,311千円（97.8％）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	19,387	1.4	20,938	1.7	-1,551	-7.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,318,244	98.5	1,166,480	95.7	151,764	13.0
諸 支 出 金	689	0.1	31,000	2.6	-30,311	-97.8
合 計	1,338,320	100.0	1,218,418	100.0	119,902	9.8

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 36,645 千円の黒字となっているが、単年度収支においては 27,558 千円の赤字となっている。

収入未済額は前年度より減少しているが、引き続き滞納債権回収の強化を図り、収入未済額の減少に努め、本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について

(ア) 土地

本年度末現在高は868,919.3㎡で前年度に比べ8,733.6㎡（1.0%）増加している。

増加の主なものは、郡津財産区から土地を取得したことによるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高は147,355.4㎡で前年度に比べ69.4㎡減少している。

公有財産増減表

(単位 ㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	856,287.2	9,148.5	413.3	865,022.4
	普通財産	3,898.5	0.0	1.6	3,896.9
	計	860,185.7	9,148.5	414.9	868,919.3
建物	行政財産	147,424.8	0.0	69.4	147,355.4
	普通財産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	147,424.8	0.0	69.4	147,355.4

(ウ) 有価証券について

本年度末現在高は株券の199千円で前年度と変動はない。

(エ) 出資による権利

本年度末現在高は11件、14,599千円で、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出資権利が65千円減少したことにより、前年度と比べ65千円減少している。

(2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件50万円以上の物品）が30点増加し、17点減少している。

(3) 基金について

本年度末（令和2年3月末）現在高は7,307,874千円で前年度に比べ、673,670千円（10.2％）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高 （平成31年3月末）	決算年度中増減高		決算年度末現在高 （令和2年3月末）
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,446,210	171,339	157	3,617,392
公 債 費 管 理 基 金	651,665	1,515	0	653,180
社 会 福 祉 事 業 基 金	378,565	2,030	1,867	378,728
地 域 保 全 整 備 基 金	532,329	2,253	25,583	508,999
都 市 の 緑 基 金	393,642	1,531	745	394,428
ふるさと創生桜基金	119,841	2,339	106	122,074
職 員 退 職 手 当 基 金	8,945	8	0	8,953
第二京阪道路環境監視基金	226,463	517	8,431	218,549
災 害 対 策 基 金	203,785	31,657	60,000	175,442
公 共 施 設 等 整 備 基 金	0	150,000	0	150,000
学 校 教 育 振 興 基 金	0	0	0	0
生 計 援 助 基 金	9,000	0	0	9,000
奨 学 基 金	14,545	5,070	0	19,615
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	170,171	240,000	11,471	398,700
介護給付費準備基金	474,043	173,771	0	647,814
合 計	6,634,204	782,030	108,360	7,307,874

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区 分	決算年度末現在高 （令和2年3月末）	出納整理期間中増減高		令和2年5月末 基金 額
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,617,392	210,718	2,516	3,825,594
公 債 費 管 理 基 金	653,180	392	0	653,572
社 会 福 祉 事 業 基 金	378,728	474	115	379,087
地 域 保 全 整 備 基 金	508,999	43,769	33,519	519,249
都 市 の 緑 基 金	394,428	474	0	394,902
ふるさと創生桜基金	122,074	801	480	122,395
職 員 退 職 手 当 基 金	8,953	6	0	8,959
第二京阪道路環境監視基金	218,549	147	10,717	207,979
災 害 対 策 基 金	175,442	20,828	0	196,270
公 共 施 設 等 整 備 基 金	150,000	80,100	0	230,100
学 校 教 育 振 興 基 金	0	11,730	0	11,730
生 計 援 助 基 金	9,000	0	0	9,000
奨 学 基 金	19,615	471	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	398,700	150,624	8,642	540,682
介護給付費準備基金	647,814	115,960	0	763,774
合 計	7,307,874	636,494	55,989	7,888,379

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、今年度新たに学校教育振興基金を設置しており、今後学校教育環境の整備等に有効な活用を図っていただきたい。

また、自然災害の発生は引き続き増加傾向にあり、災害対策基金の取り崩しも行われているので、今後もいつ起こるかわからない災害に備えていただきたい。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。

Ⅱ．基金の運用状況

1. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
		-	-	3,837	15,778
4			40	3,797	15,818
5		80		3,877	15,738
6			40	3,837	15,778
7		10	145	3,702	15,913
8			140	3,562	16,053
9			10	3,552	16,063
10			70	3,482	16,133
11			10	3,472	16,143
12		10	235	3,247	16,368
1			5	3,242	16,373
2			5	3,237	16,378
3			5	3,232	16,383
計		100	705	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高15,778千円で行われ、本年度中の貸付額は100千円で、年度末基金貸付額は3,232千円となっている。

※ 奨学基金に対する寄附471千円を出納整理期間中に積立金として加えた結果、令和2年5月末の基金残高は16,854千円となっている。

(2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
		-	-	4,348	4,652
4				4,348	4,652
5				4,348	4,652
6				4,348	4,652
7				4,348	4,652
8				4,348	4,652
9				4,348	4,652
10				4,348	4,652
11				4,348	4,652
12				4,348	4,652
1				4,348	4,652
2				4,348	4,652
3				4,348	4,652
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高4,652千円で行われ、本年度中の貸付額は無く、年度末基金貸付額は4,348千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	240	4,760
4				240	4,760
5				240	4,760
6				240	4,760
7				240	4,760
8				240	4,760
9				240	4,760
10				240	4,760
11				240	4,760
12				240	4,760
1				240	4,760
2				240	4,760
3				240	4,760
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高4,760千円で行われ、本年度中の貸付は無く、年度末基金貸付額は240千円となっている。

2. むすび

基金の運用については、生計援助基金と国民健康保険出産費資金貸付基金の利用実績の少ない状況が近年続いていることが見受けられる。基金は条例の定めるところにより特定の目的のために定額の資金を運用するものであり、今後ともその設置目的に沿って確実かつ効率的な運用が図られるよう、各基金のより有効な活用に向け、創意工夫を図っていただくよう望むものである。

Ⅲ. 水道事業会計

交 監 第 5 1 号

令和2年8月19日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 三 浦 美 代 子

令和元年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和元年度交野市水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和元年度交野市水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和2年6月3日(水)から令和2年8月19日(水)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
総 人 口	人	77,588	77,834	-246	-0.3
計 画 給 水 人 口	人	92,100	92,100	0	0.0
給 水 人 口	人	77,553	77,799	-246	-0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給 水 戸 数	戸	29,339	29,101	238	0.8
配 水 量	m ³	7,465,656	7,497,899	-32,243	-0.4
有 収 水 量	m ³	7,391,753	7,414,782	-23,029	-0.3
有 収 率	%	99.0	98.9	0.1	0.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	20,398	20,542	-144	-0.7
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	263	264	-1	-0.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	22,750	22,736	14	0.1
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	293	292	1	0.3
配 水 能 力	m ³ /日	38,500	38,500	0	0.0
負 荷 率	%	89.7	90.4	-0.7	-0.8
施 設 利 用 率	%	53.0	53.4	-0.4	-0.7
最 大 稼 働 率	%	59.1	59.1	0.0	0.0
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	24.5	27.5	-3.0	-10.9
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.4	5.7	-0.3	-5.3
供 給 単 価	円	157.04	157.32	-0.28	-0.2
給 水 原 価	円	168.49	170.34	-1.85	-1.1
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	3,878	3,536	342	9.7
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	369,588	337,036	32,552	9.7
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千 円	61,132	55,907	5,225	9.3
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万 円	51,495	45,699	5,796	12.7

本年度末の総人口は 77,588 人で前年度に比べ 246 人減少し、給水人口も 77,553 人と前年度に比べ 246 人減少したが、給水戸数は 238 戸増加した。また配水量は 7,465,656 m³と 32,243 m³減少し、有収水量も 23,029 m³減少したが、有収率は前年度より 0.1 ポイント上昇している。有収水量の減少は、給水人口の減少によるものと考えられる。

施設利用率は 53.0%となっており、前年度より 0.4 ポイント低下している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは配水量が若干減少しているためと考えられる。

最大稼働率は 59.1%となっており、前年度からの増減はない。

また、最大稼働率は高率になるほど施設の拡充を図ることが必要となることを示す。

負荷率は 89.7%となっており、前年度より 0.7 ポイント低下している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

年度別		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
項目					
営業 収 支	給水収益	1,160,820	1,166,520	-5,700	-0.5
	受託工事収益	0	0	0	-
	その他営業収益	61,821	63,426	-1,605	-2.5
	計	1,222,641	1,229,946	-7,305	-0.6
	原水及び浄水費	365,239	372,996	-7,757	-2.1
	配水及び給水費	167,732	186,832	-19,100	-10.2
	受託工事費	0	0	0	-
	総係費	239,066	223,255	15,811	7.1
	減価償却費	397,586	394,980	2,606	0.7
	資産減耗費	984	3,853	-2,869	-74.5
	計	1,170,607	1,181,916	-11,309	-1.0
	差引	52,034	48,030	4,004	8.3
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	4,402	7,662	-3,260	-42.5
営業 外 収 支	分担金	59,048	44,528	14,520	32.6
	雑収益	2,246	1,104	1,142	103.4
	長期前受金戻入	63,344	62,106	1,238	2.0
	計	129,040	115,400	13,640	11.8
	営業外費用				
	支払利息及び企業債取扱諸費	136,587	142,271	-5,684	-4.0
	雑支出	1,574	987	587	59.5
	計	138,161	143,258	-5,097	-3.6
	差引	-9,121	-27,858	18,737	-67.3
	経常収益	1,351,681	1,345,346	6,335	0.5
	経常費用	1,308,768	1,325,174	-16,406	-1.2
	差引	42,913	20,172	22,741	112.7
	特別利益	337	9	328	3,644.4
	特別損失	275	1,109	-834	-75.2
総 収 支	総収益	1,352,018	1,345,355	6,663	0.5
	総費用	1,309,043	1,326,283	-17,240	-1.3
	差引	42,975	19,072	23,903	125.3
	営業収支比率(%)	104.4	104.1	0.3	0.3
経常収支比率(%)		103.3	101.5	1.8	1.8

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,352,018 千円に対し、総費用は 1,309,043 千円で、差引き 42,975 千円の純利益となった。昨年度と比較すると 23,903 千円の増加となった。

これは、主に開発に伴う分担金の増加によるものである。

営業収支比率は主に配水及び給水費が減少したこと等により、昨年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位: 千円)

項 目	年度別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営 業 収 益	給 料 金 収 入	1,119,372	82.8	1,125,444	83.7	-6,072	-0.5
	メ ー タ ー 使 用 料	41,448	3.1	41,076	3.0	372	0.9
	小 計	1,160,820	85.9	1,166,520	86.7	-5,700	-0.5
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 会 計 負 担 金	12,166	0.9	18,115	1.3	-5,949	-32.8
	手 数 料	4,667	0.3	4,010	0.3	657	16.4
	雑 収 益	44,988	3.3	41,301	3.1	3,687	8.9
	小 計	61,821	4.5	63,426	4.7	-1,605	-2.5
	合 計	1,222,641	90.4	1,229,946	91.4	-7,305	-0.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,402	0.3	7,662	0.6	-3,260	-42.5
営 業 外 収 益	分 担 金	59,048	4.4	44,528	3.3	14,520	32.6
	雑 収 益	2,246	0.2	1,104	0.1	1,142	103.4
	長 期 前 受 金 戻 入	63,344	4.7	62,106	4.6	1,238	2.0
	合 計	129,040	9.6	115,400	8.6	13,640	11.8
特 別 利 益		337	0.0	9	0.0	328	3,644.4
水 道 事 業 収 益		1,352,018	100.0	1,345,355	100.0	6,663	0.5

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 1,222,641 千円で、前年度に比べ 7,305 千円減額となっている。

ア. 給水収益

本年度の給水収益は 1,160,820 千円で、前年度に比べ 5,700 千円減額となっている。その内訳は、料金収入で 6,072 千円の減額、メーター使用料で 372 千円の増額となっている。この減額は給水人口の減少によるものと考えられる。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 61,821 千円で、前年度に比べ 1,605 千円減額となっている。

この減額は、水道局退職者に係る退職金の本庁負担分の減少によるものと考えられる。

② 営業外収益

営業外収益は 129,040 千円で、前年度に比べ 13,640 千円増額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 4,402 千円で前年度に比べ 3,260 千円減額となっている。これは、定期預金の利率の減少によるものである。

イ. 分担金

分担金は 59,048 千円で、前年度に比べ 14,520 千円増額となっている。これは、開発の増加によるものと考えられる。

ウ. 雑収益

雑収益は 2,246 千円で、前年度に比べ 1,142 千円増額となっている。

これは、大阪湾広域臨海環境整備センター事業費調整額の入金があったためである。

エ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 63,344 千円で、前年度に比べ 1,238 千円増額となっている。

これは、償却資産にかかる長期前受金の額の割合が増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は 337 千円で、前年度に比べ 328 千円増額となっている。

これは、過年度に支給した手当の返金があったためである。

(3)費 用

費 用 比 較 表

(単位:千円)

項 目	年度別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
職 員 給 与 費	給 料	79,362	6.1	85,969	6.5	-6,607	-7.7
	手 当 等	45,947	3.5	50,740	3.8	-4,793	-9.4
	賃 金 ・ 報 酬	12,272	0.9	12,532	1.0	-260	-2.1
	退 職 給 与 金	35,064	2.7	11,157	0.8	23,907	214.3
	法 定 福 利 費	29,425	2.2	30,843	2.3	-1,418	-4.6
	計	202,070	15.4	191,241	14.4	10,829	5.7
支 払 利 息 等		136,587	10.4	142,271	10.7	-5,684	-4.0
減 価 償 却 費		397,586	30.4	394,980	29.8	2,606	0.7
動 力 費		118,449	9.0	118,234	8.9	215	0.2
修 繕 費		31,683	2.4	41,141	3.1	-9,458	-23.0
路 面 復 旧 費		8,474	0.7	11,370	1.0	-2,896	-25.5
材 料 費		1,916	0.1	1,636	0.1	280	17.1
薬 品 費		4,697	0.4	4,582	0.3	115	2.5
受 水 費		160,720	12.3	162,085	12.2	-1,365	-0.8
そ の 他		246,861	18.9	258,743	19.5	-11,882	-4.6
受 託 工 事 費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		1,309,043	100.0	1,326,283	100.0	-17,240	-1.3

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 202,070 千円で、前年度に比べ 10,829 千円増額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 136,587 千円で、前年度に比べ 5,684 千円減額となっている。

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は 397,586 千円で前年度に比べ 2,606 千円増額となっている。

④ 動力費

動力費は 118,449 千円で前年度に比べ 215 千円増額となっている。

⑤ 修繕費

修繕費は 31,683 千円で前年度に比べ 9,458 千円減額となっている。

これは、漏水の減少によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は 8,474 千円で前年度に比べ 2,896 千円減額となっている。

これは、漏水の減少に伴う舗装面積の減少によるものである。

⑦ 材料費

材料費は 1,916 千円で前年度に比べ 280 千円増額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は 4,697 千円で前年度に比べ 115 千円増額となっている。

⑨ 受水費

受水費は 160,720 千円で前年度に比べ 1,365 千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 246,861 千円で前年度に比べ 11,882 千円減額となっている。

⑪ 受託工事費

受託工事費は支出がなく、前年度からの増減はない。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収 入 率 (%)
水道事業収益	1,499,102	1,471,269	100.0	-27,833	98.1
営業収益	1,311,050	1,327,064	90.2	16,014	101.2
給水収益	1,244,771	1,261,192	85.7	16,421	101.3
受託工事収益	0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	66,279	65,872	4.5	-407	99.4
営業外収益	188,052	143,868	9.8	-44,184	76.5
受取利息及び配当金	4,522	4,402	0.3	-120	97.3
分担金	65,932	64,203	4.4	-1,729	97.4
雑収益	13,846	2,304	0.2	-11,542	16.6
消費税及び地方消費税還付金	38,596	9,615	0.6	-28,981	24.9
長期前受金戻入	65,156	63,344	4.3	-1,812	97.2
特別利益	0	337	0.0	337	-
固定資産売却益	0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	337	0.0	337	-

※ 消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,499,102 千円に対し、決算額は 1,471,269 千円で収入率は 98.1%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,488,360 千円に対し、決算額は 1,358,148 千円で執行率は 91.3%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
水道事業費用	1,488,360	1,358,148	100.0	130,212	91.3
営業費用	1,329,126	1,220,674	90.0	108,452	91.8
原水及び浄水費	412,945	393,232	29.0	19,713	95.2
配水及び給水費	224,408	179,432	13.2	44,976	80.0
受託工事費	0	0	0.0	0	-
総係費	292,695	249,440	18.4	43,255	85.2
減価償却費	397,994	397,586	29.3	408	99.9
資産減耗費	1,084	984	0.1	100	90.8
営業外費用	152,534	137,177	10.0	15,357	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	138,971	136,587	10.0	2,384	98.3
消費税及び地方消費税	1,000	0	0.0	1,000	0.0
雑支出	12,563	590	0.0	11,973	4.7
特別損失	1,700	297	0.0	1,403	17.5
固定資産売却損	0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	1,700	297	0.0	1,403	17.5
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0

※消費税込み

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収 入 率 (%)
資本的收入	1,118,367	891,941	100.0	-226,426	79.8
企業債	936,500	739,700	82.9	-196,800	79.0
国庫補助金	0	0	0.0	0	-
工事負担金	129,800	105,803	11.9	-23,997	81.5
給水負担金	50,427	45,320	5.1	-5,107	89.9
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	-
他会計負担金	1,640	1,118	0.1	-522	68.2

※ 消費税込み

資本的收入は、予算現額 1,118,367 千円に対し、決算額は 891,941 千円で収入率は 79.8%となっている。

資本的支出は、当初予算額 1,768,096 千円に前年度からの継続費繰次繰越額 1,417,820 千円を加えた、予算現額 3,185,916 千円に対し、決算額は 1,410,611 千円で執行率は 44.3%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執 行 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)			
資本的支出	3,185,916	1,410,611	100.0	1,417,820	357,485	44.3
建設改良費	2,795,488	1,025,184	72.7	1,417,820	352,484	36.7
企業債償還金	385,428	385,427	27.3	0	1	100.0
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

※ 消費税込み

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額518,670千円は、当年度分損益勘定留保資金335,817千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,278千円及び建設改良積立金102,575千円で補填している。

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
資産	有形固定資産	13,808,615	81.6	13,252,630	81.0	555,985	4.2
	無形固定資産	75,007	0.4	88,177	0.5	-13,170	-14.9
	投資資産	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	計	13,903,622	82.1	13,360,807	81.6	542,815	4.1
	流動資産						
	現金預金	2,743,987	16.2	2,885,615	17.6	-141,628	-4.9
	未収金	279,725	1.7	125,099	0.8	154,626	123.6
	貯蔵品	5,790	0.0	5,837	0.0	-47	-0.8
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸倒引当金	-5,629	0.0	-6,064	0.0	435	7.2
	計	3,023,873	17.9	3,010,487	18.4	13,386	0.4
	計	16,927,495	100.0	16,371,294	100.0	556,201	3.4
負債・資本	固定負債	9,088,896	53.7	8,736,680	53.4	352,216	4.0
	流動負債	720,147	4.3	634,863	3.9	85,284	13.4
	繰延収益	1,607,291	9.5	1,531,565	9.3	75,726	4.9
	計	11,416,334	67.5	10,903,108	66.6	513,226	4.7
	資本						
	自己資本	307,350	1.8	307,350	1.9	0	0.0
	計	307,350	1.8	307,350	1.9	0	0.0
	剰余金						
	資本剰余金	1,413,081	8.3	1,413,081	8.6	0	0.0
	利益剰余金						
	減債積立金	252,600	1.5	252,600	1.5	0	0.0
	利益積立金	290,000	1.7	290,000	1.8	0	0.0
	建設改良積立金	844,267	5.0	946,841	5.8	-102,574	-10.8
本	繰越利益剰余金	2,360,888	13.9	2,239,242	13.7	121,646	5.4
	当年度純利益	42,975	0.3	19,072	0.1	23,903	125.3
	計	3,790,730	22.4	3,747,755	22.9	42,975	1.1
	計	5,203,811	30.7	5,160,836	31.5	42,975	0.8
負債・資本合計		16,927,495	100.0	16,371,294	100.0	556,201	3.4

※ 消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,927,495 千円で前年度末に比べ 556,201 千円増加している。

これは主に有形固定資産で 555,985 千円増加したためである。

また、本年度末における未収金は 279,725 千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が 146,793 千円、消費税還付金等の営業外未収金が、26,011 千円、工事負担金、他会計負担金等のその他未収金が 106,921 千円となっており、前年度に比べ 154,626 千円増加している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料 110,217 千円のうち 107,856 千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、平成 30 年度分が 485 千円となっており、平成 29 年度以前のものは 328 千円の回収と平成 26 年度分の未収金 435 千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,876 千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、11,416,334 千円で、前年度末に比べ 513,226 千円増加している。

これは主に、固定負債の企業債が増加したことによるものである。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、5,511,161 千円で前年度末に比べ 42,975 千円増加している。

これは、当年度純利益が増加したことによるものである。

5. 経営内容について

費 用 構 成

項 目	区 分	金 額 (千円)					給 水 原		
		元	30	29	28	27	元	30	29
固 定 経 費	職 員 給 料	79,362	85,969	91,271	85,634	91,508	10.74	11.59	12.22
	手 当	45,947	50,740	51,800	48,163	46,067	6.22	6.84	6.93
	賃 金	12,272	12,532	13,378	14,859	17,818	1.66	1.69	1.79
	退 職 給 与 金	35,064	11,157	26,992	37,564	10,739	4.74	1.50	3.61
	法 定 福 利 費	29,425	30,843	32,537	30,107	31,722	3.98	4.16	4.36
	小 計	202,070	191,241	215,978	216,327	197,854	27.34	25.78	28.91
	支 払 利 息 等	136,587	142,271	146,783	151,793	155,836	18.48	19.19	19.65
	減 価 償 却 費	397,586	394,980	375,446	366,996	360,349	53.79	53.27	50.25
	小 計	534,173	537,251	522,229	518,789	516,185	72.27	72.46	69.90
	計	736,243	728,492	738,207	735,116	714,039	99.61	98.24	98.81
変 動 経 費	動 力 費	118,449	118,234	120,724	114,818	122,804	16.02	15.95	16.16
	修 繕 費	31,683	41,141	37,281	36,495	41,169	4.29	5.55	4.99
	路 面 復 旧 費	8,474	11,370	15,581	11,827	12,016	1.14	1.53	2.08
	材 料 費	1,916	1,636	1,681	466	495	0.26	0.22	0.22
	薬 品 費	4,697	4,582	4,236	4,085	5,101	0.64	0.62	0.57
	受 水 費	160,720	162,085	169,573	169,497	169,880	21.74	21.86	22.70
	計	325,939	339,048	349,076	337,188	351,465	44.09	45.73	46.72
そ の 他 の 経 費		246,586	257,633	267,895	281,417	214,902	33.36	34.74	35.86
長 期 前 受 金 戻 入		△ 63,344	△ 62,106	△ 62,441	△ 56,186	△ 47,920	△ 8.57	△ 8.37	△ 8.36
合 計		1,245,424	1,263,067	1,292,737	1,297,535	1,232,486	168.49	170.34	173.03

(注)受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※ 消費税抜き

本年度の給水量 1 m³当たりの原価は 168 円 49 銭で、前年度より退職給与金、減価償却費は増加したものの、給料、手当、支払利息等、修繕費等の減少により、1 円 85 銭低くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 16.2%、支払利息等と減価償却費で 42.9%、変動経費の受水費で 12.9%と、これだけで全体の 72.0%を占めている。

一方、供給単価は 157 円 04 銭となり、給水収益が減少したことで前年度に比べ 28 銭低くなっている。

以上の結果、本年度において、11 円 45 銭の販売損となり、販売損は前年度より 1 円 57 銭減少した。

比 較 表

価 (円)		構 成 比 率 (%)					す う 勢 比				
28	27	元	30	29	28	27	元	30	29	28	27
11.48	12.28	6.4	6.8	7.1	6.6	7.4	86.7	93.9	99.7	93.6	100.0
6.45	6.18	3.7	4.0	4.0	3.7	3.7	99.7	110.1	112.4	104.5	100.0
1.99	2.39	1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	68.9	70.3	75.1	83.4	100.0
5.03	1.44	2.8	0.9	2.1	2.9	0.9	326.5	103.9	251.3	349.8	100.0
4.04	4.26	2.3	2.5	2.5	2.3	2.6	92.8	97.2	102.6	94.9	100.0
28.99	26.55	16.2	15.2	16.7	16.6	16.0	102.1	96.7	109.2	109.3	100.0
20.34	20.90	11.0	11.2	11.4	11.7	12.7	87.6	91.3	94.2	97.4	100.0
49.19	48.34	31.9	31.3	29.0	28.3	29.2	110.3	109.6	104.2	101.8	100.0
69.53	69.24	42.9	42.5	40.4	40.0	41.9	103.5	104.1	101.2	100.5	100.0
98.52	95.79	59.1	57.7	57.1	56.6	57.9	103.1	102.0	103.4	103.0	100.0
15.39	16.48	9.5	9.4	9.4	8.9	10.0	96.5	96.3	98.3	93.5	100.0
4.89	5.52	2.5	3.2	2.9	2.8	3.3	77.0	99.9	90.6	88.6	100.0
1.58	1.61	0.7	0.9	1.2	0.9	1.0	70.5	94.6	129.7	98.4	100.0
0.06	0.06	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	387.1	330.5	339.6	94.1	100.0
0.55	0.68	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	92.1	89.8	83.0	80.1	100.0
22.72	22.79	12.9	12.8	13.1	13.1	13.8	94.6	95.4	99.8	99.8	100.0
45.19	47.14	26.2	26.8	27.0	26.0	28.5	92.7	96.5	99.3	95.9	100.0
37.72	28.83	19.8	20.4	20.7	21.7	17.4	114.7	119.9	124.7	131.0	100.0
△ 7.53	△ 6.43	△ 5.1	△ 4.9	△ 4.8	△ 4.3	△ 3.8	132.2	129.6	130.3	117.2	100.0
173.90	165.33	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	102.5	104.9	105.3	100.0

すう勢比は平成27年度を100とした。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

(消費税抜き)

項 目 \ 年 度	元	30	29	28	27
給水原価 $\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{-長期前受金戻入}} \times \text{有収水量}$	168円49銭	170円34銭	173円03銭	173円90銭	165円33銭
給水単価 $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有収水量}}$	157円04銭	157円32銭	157円54銭	157円13銭	157円77銭
販売損益 = 供給単価 - 給水原価	△11円45銭	△13円02銭	△15円49銭	△16円77銭	△7円56銭

6. むすび

本年度は、給水人口が 77,553 人で前年度より 246 人（0.3%）減少し、年間総配水量では、0.4 ポイント、有収水量では、0.3 ポイントそれぞれ前年度より減少している。給水収益は前年度に比べて 5,700 千円（0.5%）減額の 1,160,820 千円となっている。一方で、営業外収益は前年度に比べて 13,640 千円（11.8%）の増額となっている。

また、主に分担金の増加により総収益が 6,663 千円（0.5%）増加したことに加え、配水及び給水費が前年度に比べて 19,100 千円減少していることなどから、総費用が 17,240 千円（1.3%）減少しており、結果として前年度と比べ 23,903 千円増の 42,975 千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金 2,258,314 千円とその他未処分利益剰余金変動額 102,575 千円と合わせ 2,403,864 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

財政状態を見ると、流動比率は昨年度より下降しているものの依然良好な状態にはあるが、営業収益の給水収益が減少傾向にある一方で、水道事業費用の総係費、及び減価償却費が増加する傾向にあり、また、事業費の増加、それに伴う企業債の発行、及び償還の負担等事業に与える影響は大きく、今後も厳しい事業経営が続くことが考えられる。

さらなる事業費の削減や資産の効率的な運用を図ることにより、さらに効率的、効果的な事務事業の運営を図り、事業経営の安定化に努めていただくとともに、引き続き安心安全な水の供給に努めていただきたい。

＜今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。＞

1. 決算書を作成する目的は、財政状態や収支を明確にすることであり、特に不納欠損処理に関しては、流動資産の未収金に徴収不能な債権を計上することは妥当でないと考える。適切な会計処理で適正な判断ができるような決算書を作成できるよう検討願います。
2. 水道事業の収益源である有収水量と有収率の向上が望まれ、さらには、給水原価の引き下げに高いコスト意識で臨んでいただきたい。
3. 施設、とりわけ管路の老朽化による漏水事故を未然に防ぐため、計画的に設備や管路の更新を推進するとともに、事故発生時の連絡網、緊急措置等のマニュアルを整備し、被害を最小に留めるよう努めていただきたい。
4. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、新しい生活様式をこれまでの日常生活にも取り入れなければならないため、水道事業に関しても、これまでにない水の供給の仕方というものが求められる。そのためには、常に先を読んだ事業施策が必要であり、今後とも、安心かつ安全な水を供給できるように努めていただきたい。

以上の事項について、改善検討されることを望むものである。

水道事業会計決算参考資料

参考資料1	財務分析表
参考資料2	貸借対照表構成並びに増減比率表
参考資料3	令和元年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書

財 務 分 析 表

項 目	単 位	元年度	30年度	29年度	算 式
固定資産構成比率	%	82.1	81.6	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率	%	53.7	53.4	53.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	%	195.3	190.9	189.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	85.8	84.9	84.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	%	42.1	42.8	42.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	%	419.9	474.2	457.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	103.3	101.5	99.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	104.4	104.1	102.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率	%	33.2	32.2	24.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率	%	45.0	44.4	37.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	%	17.4	16.4	18.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
現金比率	%	381.0	454.5	436.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
未収金回転率	回	6.0	9.1	5.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	%	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} - \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	%	11.8	12.2	12.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
未払金回転率	回	7.9	7.8	5.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2} \times 100$
累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

貸 借 対 照 表 構 成 並

		借				方	
科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	481,540	2.8	481,540	2.9	0	-
	建 物	42,208	0.3	44,376	0.3	-2,168	-4.9
	構 築 物	10,974,554	64.8	11,144,793	68.1	-170,239	-1.5
	機 械 及 び 装 置	319,318	1.9	310,817	1.9	8,501	2.7
	車 両 運 搬 具	2,073	0.0	2,705	0.0	-632	-23.4
	工 具 器 具 及 び 備 品	20,669	0.1	11,797	0.1	8,872	75.2
	建 設 仮 勘 定	1,968,253	11.6	1,256,602	7.7	711,651	56.6
	電 話 加 入 権	318	0.0	318	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	74,689	0.5	87,859	0.5	-13,170	-15.0
	投 資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	-
	計	13,903,622	82.1	13,360,807	81.6	542,815	4.1
流 動 資 産	現 金 預 金	2,743,987	16.2	2,885,615	17.6	-141,628	-4.9
	未 収 金	279,725	1.7	125,099	0.8	154,626	123.6
	貯 蔵 品	5,790	0.0	5,837	0.0	-47	-0.8
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸 倒 引 当 金	-5,629	0.0	-6,064	0.0	435	-7.2
	計	3,023,873	17.9	3,010,487	18.4	13,386	0.4
資 産 合 計		16,927,495	100.0	16,371,294	100.0	556,201	3.4

※ 消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸 方					
科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債	固 定 負 債	9,088,896	53.7	8,736,680	53.4	352,216	4.0
	企 業 債	396,425	2.3	385,427	2.4	10,998	2.9
	未 払 金	187,874	1.1	119,916	0.7	67,958	56.7
	前 受 金	22,467	0.1	21,090	0.1	1,377	6.5
	引 当 金	17,408	0.1	20,388	0.1	-2,980	-14.6
	そ の 他 流 動 負 債	95,973	0.7	88,042	0.6	7,931	9.0
	計	720,147	4.3	634,863	3.9	85,284	13.4
	長 期 前 受 金	2,972,515	17.6	2,833,445	17.3	139,070	4.9
	収 益 化 累 計 額	-1,365,224	-8.1	-1,301,880	-8.0	-63,344	4.9
	計	1,607,291	9.5	1,531,565	9.3	75,726	4.9
債 権 延 収 益 資	自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.9	0	-
	工 事 負 担 金	555,572	3.2	555,572	3.4	0	-
	受 贈 財 産 評 価 額	7,676	0.1	7,676	0.1	0	-
	給 水 負 担 金	845,639	5.0	845,639	5.2	0	-
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	0.0	4,193	0.0	0	-
	減 債 積 立 金	252,600	1.5	252,600	1.5	0	-
	建 設 改 良 積 立 金	844,267	5.0	946,842	5.8	-102,575	-10.8
	利 益 積 立 金	290,000	1.7	290,000	1.8	0	-
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,360,888	13.9	2,239,242	13.7	121,646	5.4
本	当 年 度 純 利 益	42,975	0.3	19,072	0.1	23,903	125.3
	計	5,511,161	32.5	5,468,186	33.4	42,975	0.8
負債・繰延収益・資本合計		16,927,495	100.0	16,371,294	100.0	556,201	3.4

令和元年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

交野市水道事業会計

間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	42,975
減価償却費	397,586
資産減耗費	984
退職給付引当金の増加額	8,941
賞与引当金等の減少額	△ 2,979
貸倒引当金の減少額	△ 435
長期前受金戻入額	△ 63,344
受取利息及び配当金	△ 4,402
支払利息及び企業債取扱諸費	136,587
営業及び営業外未収金増加額	△ 47,706
棚卸資産の減少額	48
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	14,432
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	1,376
その他流動負債の増加額	7,931
その他流動資産の減少額	0
小計	491,994
受取利息及び配当金の受取額	4,402
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 136,587
業務活動によるキャッシュフロー①	359,809

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 941,385
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	96,151
給水負担金による収入	41,800
他会計負担金による収入	1,119
固定資産売却代金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 106,921
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	53,526
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 855,710

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	739,700
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 385,427
財務活動によるキャッシュ・フロー③	354,273

資金の減少額④＝①＋②＋③	△ 141,628
資金の期首残高	2,885,615
資金の期末残高	2,743,987

IV. 下水道事業会計

交 監 第 52 号

令和 2 年 8 月 19 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 三 浦 美 代 子

令和元年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和元年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和元年度交野市下水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和2年6月16日(火)から令和2年8月19日(水)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
総 人 口	人	77,588	77,834	-246	-0.3
全 体 計 画 人 口	人	80,280	80,110	170	0.2
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (現 在 処 理 区 域 内 人 口)	人	74,381	74,626	-245	-0.3
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	73,118	73,271	-153	-0.2
普 及 率	%	95.9	95.9	0.0	0.0
水 洗 化 率	%	98.3	98.2	0.1	0.1
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	7,305,360	7,416,964	-111,604	-1.5
有 収 水 量 (下 水 道)	m ³	6,694,058	6,666,067	27,991	0.4
有 収 率	%	91.6	89.9	1.7	1.9
使 用 料 (経 費) 回 収 率	%	125.4	98.2	27.2	27.7
行 政 区 域 面 積	ha	2,555	2,555	0	0.0
全 体 計 画 面 積	ha	1,383	1,383	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 面 積	ha	913	911	2	0.2
使 用 料 単 価	円	147.2	-	-	-
汚 水 処 理 原 価	円	117.3	-	-	-
職 員 1 人 当 り 排 水 人 口	人	8,265	8,292	-27	-0.3
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	m ³	1,338,812	1,333,213	5,599	0.4
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	198,987	-	-	-
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	149,215	-	-	-

本年度末の総人口は 77,588 人で前年度に比べ 246 人減少し、現在排水区域内人口も 74,381 人と前年度に比べ 245 人減少した。また、現在排水区域内面積は 913ha と前年度に比べ 2ha 増加、有収水量は 27,991 m³増加しており、有収率は前年度より 1.7 ポイント上昇している。有収水量の増加は、地方公営企業法の適用により、前年度の出納整理期間中に収入された下水道使用料が本年度の収入となったことによるものと考えられる。

本年度末の普及率は、95.9%であった。普及率とは、行政区域内人口に占める現在排水区域内人口の割合のことであり、前年度からの普及率の増減はない。また、本年度末の水洗化率は、98.3%であった。水洗化率とは、現在排水区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合のことであり、前年度と比べ、0.1%増となっている。

さらに、使用料単価については、有収水量 1 m³当たり、147 円 20 銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量 1 m³当たり 117 円 30 銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支一覧表

(単位:千円)

項目		年度別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
営業 業 収 入 費 用 支 出 外 収 入 支 出 特 別 収 入 支 出 総 計 営 業 収 支 比 率 (%) 経 常 収 支 比 率 (%)	営業	下水道使用料	985,411	-	-	-
	業	その他営業収益	9,375	-	-	-
	収	計	994,786	-	-	-
	入	管渠費	63,233	-	-	-
	費	受託事業費	0	-	-	-
	用	総係費	75,939	-	-	-
	支	流域下水道維持管理負担金	274,825	-	-	-
	出	減価償却費	666,166	-	-	-
	外	資産減耗費	529	-	-	-
	収	計	1,080,692	-	-	-
	入	差引	-85,906	-	-	-
	支	受取利息及び配当金	1	-	-	-
	出	他会計補助金	80,933	-	-	-
	外	長期前受金戻入	321,495	-	-	-
	収	雑収益	204	-	-	-
営業 業 収 入 費 用 支 出 外 収 入 支 出 特 別 収 入 支 出 総 計 営 業 収 支 比 率 (%) 経 常 収 支 比 率 (%)	業	計	402,633	-	-	-
	収	支払利息及び企業債取扱諸費	104,164	-	-	-
	入	雑支出	4,218	-	-	-
	費	計	108,382	-	-	-
	用	差引	294,251	-	-	-
	支	経常収益	1,397,419	-	-	-
	出	経常費用	1,189,074	-	-	-
	外	差引	208,345	-	-	-
	収	特別利益	0	-	-	-
	入	特別損失	7,392	-	-	-
	支	総収益	1,397,419	-	-	-
	出	総費用	1,196,466	-	-	-
	外	支差	200,953	-	-	-
	収	営業収支比率(%)	92.1	-	-	-
	入	経常収支比率(%)	117.5	-	-	-

※ 消費税抜き

※ 令和元年度より地方公営企業法を適用したため、平成30年度の数値、増減額及び増減率は未記入

本年度の経営収支は、総収益 1,397,419 千円に対し、総費用は 1,196,466 千円で、差引き 200,953 千円の純利益となった。営業収支比率は、92.1%、経常収支比率は、117.5%となっている。

(2) 収 益

収 益 一 覧 表

(単位:千円)

項 目		年度別		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
営業収益	下水道使用料	985,411	70.5	-	-	-	-	-	-
	小計	985,411	70.5	-	-	-	-	-	-
	手数料	199	0.0	-	-	-	-	-	-
	雑収益	9,176	0.7	-	-	-	-	-	-
	小計	9,375	0.7	-	-	-	-	-	-
	合計	994,786	71.2	-	-	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	1	0.0	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	80,933	5.8	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	321,495	23.0	-	-	-	-	-	-
	雑収益	204	0.0	-	-	-	-	-	-
営業外収益	合計	402,633	28.8	-	-	-	-	-	-
特別利益	合計	0	0.0	-	-	-	-	-	-
下水道事業収益		1,397,419	100.0	-	-	-	-	-	-

※ 消費税抜き

※ 令和元年度より地方公営企業法を適用したため、平成30年度の数値(決算額及び構成比率)、増減額及び増減率は未記入

① 営業収益

営業収益は 994,786 千円であった。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 985,411 千円であった。

イ. その他営業収益

その他営業収益は 9,375 千円であった。

その内訳は、手数料、雑収益でそれぞれ、199 千円、9,176 千円となっている。

② 営業外収益

営業外収益は 402,633 千円であった。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 1 千円であった。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は 80,933 千円であった。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 321,495 千円であった。

エ. 雑収益

雑収益は 204 千円であった。

③ 特別利益

特別利益は、計上されなかった。

(3) 費 用

費 用 一 覧 表

(単位:千円)

項 目	年度別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増減率(%)
		決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)		
職 員 給 与 費	給 料	21,415	1.8	-	-	-	-
	手 当 等	15,453	1.3	-	-	-	-
	賃 金 ・ 報 酬	1,272	0.1	-	-	-	-
	退 職 給 与 金	0	0.0	-	-	-	-
	法 定 福 利 費	7,291	0.6	-	-	-	-
	計	45,431	3.8	-	-	-	-
支 払 利 息 等		104,164	8.7	-	-	-	-
減 価 償 却 費		666,166	55.7	-	-	-	-
動 力 費		0	0.0	-	-	-	-
光 熱 水 費		1,871	0.1	-	-	-	-
通 信 運 搬 費		513	0.0	-	-	-	-
修 繕 費		1,676	0.1	-	-	-	-
原 材 料 費		4,521	0.4	-	-	-	-
委 託 料		65,424	5.5	-	-	-	-
流域下水道維持管理負担金		274,825	23.0	-	-	-	-
そ の 他		31,875	2.7	-	-	-	-
合 計		1,196,466	100.0	-	-	-	-

※ 消費税抜き

※ 令和元年度より地方公営企業法を適用したため、平成30年度の数値(決算額及び構成比率)、増減額及び増減率は未記入

① 職員給与費

職員給与費は 45,431 千円であった。

② 支払利息等

支払利息等は 104,164 千円であった。

③ 減価償却費

減価償却費は 666,166 千円であった。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,871 千円であった。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 513 千円であった。

⑥ 修繕費

修繕費は 1,676 千円であった。

⑦ 原材料費

原材料費は 4,521 千円であった。

⑧ 委託料

委託料は 65,424 千円であった。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 274,825 千円であった。

⑩ その他

その他の費用は、31,875 千円であった。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,472,283	1,484,382	100.0	12,099	100.8
営業収益	1,078,063	1,081,778	72.9	3,715	100.3
下水道使用料	1,077,862	1,072,403	72.3	-5,459	99.5
その他の営業収益	201	9,375	0.6	9,174	4,664.2
営業外収益	394,219	402,604	27.1	8,385	102.1
受取利息及び配当金	1	1	0.0	0	100.0
他会計補助金	70,000	80,933	5.4	10,933	115.6
長期前受金戻入	324,217	321,496	21.7	-2,721	99.2
雑収益	1	174	0.0	173	17,400.0
特別利益	1	0	0.0	-1	0.0
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,472,283 千円に対し、決算額は 1,484,382 千円で収入率は 100.8%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,309,051 千円に対し、決算額は 1,272,163 千円で執行率は 97.2%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,309,051	1,272,163	100.0	36,888	97.2
営業費用	1,138,779	1,111,131	87.3	27,648	97.6
管渠費	77,550	67,156	5.3	10,394	86.6
総係費	81,039	80,163	6.3	876	98.9
流域下水道維持管理負担金	311,407	297,117	23.3	14,290	95.4
減価償却費	668,783	666,166	52.4	2,617	99.6
資産減耗費	0	529	0.0	-529	-
営業外費用	162,284	153,595	12.1	8,689	94.6
支払利息及び企業債取扱諸費	105,557	104,164	8.2	1,393	98.7
消費税及び地方消費税	49,421	49,421	3.9	0	100.0
雑支出	7,306	10	0.0	7,296	0.1
特別損失	7,988	7,437	0.6	551	93.1
過年度損益修正損	1,155	604	0.1	551	52.3
賞与引当金繰入額	3,173	3,173	0.2	0	100.0
その他特別損失	3,660	3,660	0.3	0	100.0
予備費	0	0	0.0	0	0.0

※ 消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	599,183	262,869	100.0	-336,314	43.9
企業債	287,700	131,300	49.9	-156,400	45.6
他会計補助金	60,000	49,067	18.7	-10,933	81.8
国庫補助金	236,495	75,185	28.6	-161,310	31.8
負担金等	10,488	7,317	2.8	-3,171	69.8
その他資本的収入	4,500	0	0.0	-4,500	0.0

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 599,183 千円に対し、決算額は 262,869 千円で収入率は 43.9%となっている。

資本的支出は、当初予算額 1,130,513 千円に対し、決算額は 776,099 千円で執行率は 68.7%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	1,130,513	776,099	100.0	347,996	6,418	68.7
建設改良費	607,303	261,189	33.7	347,996	-1,882	43.0
企業債償還金	520,910	514,910	66.3	0	6,000	98.8
予備費	2,300	0	0.0	0	2,300	0.0

※ 消費税込み

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額513,230千円は、過年度分損益勘定留保資金493,277千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,953千円で補填している。

4. 財政状況について

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

項 目	年度別	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産	固 有 形 固 定 資 産	13,429,385	82.3	-	-	-	-
	無 形 固 定 資 産	2,475,763	15.2	-	-	-	-
	投 資	0	-	-	-	-	-
	計	15,905,148	97.5	-	-	-	-
	流 現 金 預 金	187,358	1.2	-	-	-	-
	未 収 金	219,670	1.3	-	-	-	-
	貯 蔵 品	0	0.0	-	-	-	-
	前 払 金	0	0.0	-	-	-	-
	貸 倒 引 当 金	-2,915	-0.0	-	-	-	-
	計	404,113	2.5	-	-	-	-
産 計		16,309,261	100.0	-	-	-	-
債 負	固 定 負 債	4,467,692	27.4	-	-	-	-
	流 動 負 債	739,313	4.5	-	-	-	-
	繰 延 収 益	7,601,068	46.6	-	-	-	-
	計	12,808,073	78.5	-	-	-	-
資 本	資 本 金	3,300,235	20.3	-	-	-	-
	計	3,300,235	20.3	-	-	-	-
	資 本 剰 余 金	0	0.0	-	-	-	-
	剰 余 金	200,953	1.2	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益	200,953	1.2	-	-	-	-
	計	200,953	1.2	-	-	-	-
本 計		3,501,188	21.5	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		16,309,261	100.0	-	-	-	-

※ 消費税抜き

※ 令和元年度より地方公営企業法を適用したため、平成30年度の数値(金額及び構成比率)、増減額及び増減率は未記入

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,309,261 千円であった。

また、本年度末における未収金は 219,670 千円で、その内訳は、営業未収金の未収下水道使用料が、188,985 千円、その他未収金の国庫補助金が 30,685 千円となっている。

なお、営業未収金の未収下水道使用料 188,985 千円のうち 187,076 千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、平成 30 年度分が 411 千円となっており、平成 29 年度以前のものについては 396 千円の回収と平成 26 年度分の未収金 399 千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,498 千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,808,073 千円であった。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、3,501,188 千円であった。

5. 経営内容について

費用構成表

項目			年度別	区 分		令和元年度	
						金 額（千 円）	
固定経費	職員給与	給料	料		21,415		
		手当	等		15,453		
		賃金	・報酬		1,272		
		退職給与	金		0		
		法定福利費			7,291		
		小計	計		45,431		
	費用	支払利息等			104,164		
		減価償却費			666,166		
		計			815,761		
		変動経費	動力費			0	
光熱水費				1,871			
通信運搬費				513			
修繕費				1,676			
原材料費				4,521			
委託料				65,424			
計				74,005			
流域下水道維持管理負担金					274,825		
その他の経費					24,483		
長期前受金戻入					△ 321,496		
合 計					867,578		
うち汚水処理費分					785,446		

(注) 受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、汚水処理費 785,446 千円を有収水量で除した
117 円 30 銭であった。

一方、使用料単価は 147 円 20 銭となっている。

以上の結果、本年度において、29 円 90 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

項 目	年 度	令 和 元 年 度
使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$		147円20銭
処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$		117円30銭
差引 = 使用料単価-処理原価		29円90銭

6. むすび

本年度より地方公営企業会計制度の導入となり、事業収益は 1,397,419 千円、事業費用は 1,196,466 千円、当年度純利益は 200,953 千円であった。下水道使用料について、本年度は、制度移行により、前年度の出納整理期間中に収入された下水道使用料が本年度の収入となるため、前年度比較では増加しているが、人口減少や節水器具の普及により下水道使用料収入は年々減少傾向にあり、また、事業費用についても、管路等の老朽化に伴う更新投資の増大等により増加傾向にある。

このように、今後も厳しい事業経営が続くことが想定されるなか、事業費の削減、資産の効率的な運用により、さらに効率的、効果的な事務事業の運営を図り、事業経営の安定化に努めていきたい。

〈今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。〉

1. 決算書を作成する目的は財政状態や収支を明確にすることである。下水道使用料は、水道料金と同時に徴収することから、料金管理や督促等における課題はあるが、不納欠損処理に関しては、流動資産の未収金に徴収不能な債権を計上することは妥当でないと考える。適切な会計処理で適正な判断ができるような決算書を作成できるよう検討願います。
2. 本年度から地方公営企業会計制度の導入により、企業債をはじめ、一般会計からの借入については負債勘定へと計上することとなった。負担金等の収入についても長期前受金として負債勘定へと計上し、減価償却に見合ったものを収益として計上することとなった。
また、退職給付引当金は、企業会計職員に係るものの計上が義務付けられているが、現在、下水道事業は地方公営企業法の一部が適用されているため、下水道職員は市職員の区分であり、退職給付引当金の計上は不要となっている。しかしながら、今後、地方公営企業法の全部が適用された際には、退職給付引当金の適切な計上をお願いしたい。
3. さらに、注記の記載に関し、引当金の計上基準をはじめ、財務書類作成のための基本となる重要な事項等、決算書の数値が適切に判断できるよう、より充実した内容の記載をお願いしたい。
4. 新たな設備の建設計画とともに、老朽化した設備の更新、耐震化も重要な事業となるため、それぞれの事業を計画的に推進し、さらなる事業の合理化と効率化に努めていただきたい。

以上の事項について、改善検討されることを望むものである。

下水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財 務 分 析 表

参考資料 2 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表

参考資料 3 令和元年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単 位	令和元年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	%	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	%	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	%	27.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	%	4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	%	66.8	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	%	143.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	54.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	%	25.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	回	6.2	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	回	141.3	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
未 収 金 回 転 率	回	505.9	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	117.5	$\frac{\text{営業収益 + 営業外収益}}{\text{営業費用 + 営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	%	92.1	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 益 比 率	%	6.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益（下水道使用料）}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	79.3	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 使 用 料 収 益 比 率	%	52.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収益（下水道使用料）}} \times 100$

貸 借 対 照 表

		借		方			
科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	0	0.0	-	-	-	-
	建 物	0	0.0	-	-	-	-
	構 築 物	12,992,264	79.6	-	-	-	-
	機 械 及 び 装 置	156,122	1.0	-	-	-	-
	車 両 運 搬 具	2,029	0.0	-	-	-	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	283	0.0	-	-	-	-
	建 設 仮 勘 定	278,687	1.7	-	-	-	-
	施 設 利 用 権	2,475,763	15.2	-	-	-	-
	計	15,905,148	97.5	-	-	-	-
	現 金 預 金	187,358	1.2	-	-	-	-
動 産	未 収 金	219,670	1.3	-	-	-	-
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	-	-	-	-
	貸 倒 引 当 金	-2,915	-0.0	-	-	-	-
	計	404,113	2.5	-	-	-	-
資 産 合 計		16,309,261	100.0	-	-	-	-

※ 消費税抜き

※ 令和元年度より地方公営企業法を適用したため、平成30年度における数値(金額及び構成比率)及び対前年度の数値(増減額及び比率)は未記入

構 成 比 率 表

(単位:千円)

		貸 方					
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債	固 定 負 債	4,467,692	27.4	-	-	-	-
	企 業 債	499,509	3.1	-	-	-	-
	未 払 金	232,362	1.4	-	-	-	-
	前 受 金	0	0.0	-	-	-	-
	引 当 金	5,442	0.0	-	-	-	-
	その他流動負債	2,000	0.0	-	-	-	-
	計	739,313	4.5	-	-	-	-
繰 延 収 益 資 本	長 期 前 受 金	7,922,271	48.6	-	-	-	-
	収 益 化 累 計 額	-321,203	-2.0	-	-	-	-
	計	7,601,068	46.6	-	-	-	-
本	自 己 資 本 金	3,300,235	20.3	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益	200,953	1.2	-	-	-	-
	計	3,501,188	21.5	-	-	-	-
負債・繰延収益・資本合計		16,309,261	100.0	-	-	-	-

令和元年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	200,953
減価償却費	666,167
資産減耗費	529
賞与引当金等の増加額	4,719
法定福利費引当金増加額	723
貸倒引当金の増加額	2,916
長期前受金戻入額	△ 321,496
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	104,164
未収金増加額	△ 46,068
未払金・未払費用増加額	116,239
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金減少額	0
その他流動負債の増加額	2,000
その他流動資産の減少額	0
小計	730,845
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 104,164
業務活動によるキャッシュフロー①	626,682

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 241,236
国庫補助金による収入	75,185
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 8,685
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	49,067
負担金等による収入	7,317
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 118,352

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	131,300
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 514,910
一時借入による収入	130,000
一時借入金の返済による支出	△ 130,000
他会計借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 383,610

資金の増加額④=①+②+③	124,720
資金の期首残高	62,638
資金の期末残高	187,358